

## 地域の経済動向（令和5年1～3月期）

### 《道北（上川・留萌・宗谷）地域》

#### 1 経済動向に係る企業等の声（1～3月期）

##### 【建設業】

- ・ エネルギーや原材料費の高騰、定期昇給・ベースアップによる人件費の増加などコストアップに見合う売上転嫁ができていないため、今後の業績は更に落ち込むと予想され、コストアップ分の価格転嫁を進めないといけないと感じている。（設備工事業）
- ・ 道内の注文住宅の着工戸数が34年ぶりに1万戸を下回り、最小となった。資材・燃料、下請施工費の高騰等による価格上昇による住宅新築マインド低下のため、受注が減少し、業界全体が逆風にさらされておる。（建築工事業）
- ・ 原材料高騰の影響を受け、工事に使用する部材の納期が遅れるなどの影響を受けている。そのため、スケジュールが後ろ倒しになり、予定していた工事ができなくなることも多々あった。（電気工事業）
- ・ 電気料金の値上げによる家計支出の負担感が顕著となっており、更なる手当の支給を検討中。（土木工事業）
- ・ 人手不足は深刻な状況。若い人材が不足しているため外国人を雇用しているという話を聞く。（商工会）
- ・ 外国人労働者の採用には給料以外にも経費がかさむこともあり、積極的には考えられていない。地元の高校生の採用はしたいと思っているが、競争率が高く、実際の採用にはつながっていない。（土木工事業）
- ・ 人材については将来を見据え即戦力（資格保有者）と若い人材の確保を積極的に進めていく。（建設業）
- ・ 慢性的に人手不足。特に技術職が足りなく、若手社員が辞めていく。若手社員の育成にはコストを割いているつもり（資格代の負担など）だが、途中で辞めてしまう。地元の高校生は各業界で取り合っている状態のため、高卒の新規就職はなかなか見込めない。（電気工事業）
- ・ 人材不足が喫緊の課題。当社は内線工事の技術者が多い反面、外線工事の技術者が少なく、在籍者も高齢化している。技術継承を行いたいが、新しい採用が見込めないため、内線工事技術者を外線工事技術者に育てていくしかないと考えているところ（育てるためには8年間の育成期間がかかる）。（電気工事業）

##### 【製造業】

- ・ 売上はコロナ前と比べると7割程度とコロナ禍では好調。ネット販売している水産物の売り上げは上々だが、送料を含めるとすごく儲かっているわけではない。現地にきてもらって、現地で食べて買い物してくれるほうが、当社にとっても、地元にとってもよいと思う。（水産加工業）
- ・ 原材料高騰の影響は大きく受けており、年間のランニングコストが1.5倍以上増加した。節電についても、照明をLEDにしたり、メインじゃない工場を冬場動かさないなどして、専門家に見てもらっても、これ以上の節電は売上を減らすしかないと言われている。（水産加工業）
- ・ ホタテ稚貝の生育状況が良く、ニシンも豊漁のため、忙しく、韓国から活貝の注文があったが、作業できず断った。（水産加工業）
- ・ 振興局主催の有楽町フェア及びあべのハルカスフェア、町事業の札幌での物産展に参加した。フェアなどへの参加を通じて、包材の改良や新商品の開発など、商品の基盤はできてきたのかなと感じる。まだECサイトへの来訪といった効果は表れていないが、来訪していただけるような方法を模索中。例えばSNS開設を進めてECサイトへの連携や、ホームページの検索ヒットの改良など。（水産加工業）
- ・ 新卒の採用を推し進めていきたいところだが、今年度はまったくなかった。管内の高校に手紙を出すなど募集をかけているところだが、応募はない。中途も採用しているが、印象としては3年も保たない人が多くて困っている。今年は人材確保の側面から基本給を1万円アップさせたので、採用が増えることを期待している。（水産加工業）
- ・ 昨年までコロナで外国人技能実習生が来られなくなったので派遣を雇っていたが、その派遣は元々観光業の人が多く、今年は観光需要が増えたため、派遣が雇えなくなった。一方で、外国人技能実習生がまた雇えるようになったこともあり、一般の労働者に近い待遇にして募集したところ、今年度の夏は80名程度雇える予定となっている。（水産加工業）
- ・ 外国人技能実習生としてモンゴル人を受け入れているが、今年からインドネシア人を受け入れる予定。（水産加工業）
- ・ 外国人技能実習生を雇用する際、宿舍も整備しなければならないが、急激に雇用数が増えたこともあり、宿舍が足りなくなっている。空き家を賃貸したり、新しい建物を建設したりもしているが、コストがかなりかかっている（水産加工業）
- ・ コロナの影響により業況が悪化しており、先行きが不透明であるほか、国からの助成金も今期で終わることから厳しい状況になるだろう。（家具製造業）

- ・ 売上は微増で推移しているものの、光熱費・原材料等の上昇で利益率が伸びておらず、この状況が続くと、資金繰りにも影響が出ると考えられる。(食料品製造業)
- ・ 2月より用紙代が15~20%値上げされることとなったが、コロナ前に比べ50%の値上げとなり、販売価格に転嫁しなければ自社努力も限界である。(印刷業)

### 【卸売・小売業】

- ・ 値上による客単価上昇の影響で、売上・利益とも前年を超えたが、企業納品は堅調である一方、一般消費は鈍化していると感じる。(繊維・衣服卸売業)
- ・ 物品・資材等仕入価格の上昇から、販売価格も上げざるを得ないが、入札での発注が主であり、入札価格の積算に苦慮している。(機械器具卸売業)
- ・ ワークフローやスケジューラーといったグループウェアの活用を検討し、事業の透明化を図る取り組みを開始した。(食料品卸売業)
- ・ コロナの影響による売上減少はほぼ解消されたが、仕入価格・光熱費の高騰による業績悪化が見込まれている中、仕入価格の再値上げもあり、4月頃から価格改定を予定している。(食料品小売業)
- ・ コロナの影響の改善で収益は確保できているが、原材料・包装資材・人件費・光熱費等の高騰で、今後は収益圧迫の懸念がある。(食料品小売業)
- ・ 電気料金や事務用品の値上がりにより、営業コストが増加しているが、販売価格への転嫁ができておらず、採算性が低下しているほか、物価上昇により、消費者に節約志向が増している。(その他小売業)
- ・ 燃料費高騰の影響をかなり受けている。立地的に日当たりが悪く、生き物を扱っているため、絶えず暖房をつけている。鳥などは特に寒さに弱いので、節約はできない。(小売業)
- ・ 水産物の高騰が続いており、特にロシア産の影響が強い。ホタテも、漁獲コストが燃料費高騰の影響を受け上がっているため、販売価格が上昇するなど影響を受けている。今後も影響は続くと思うが、現時点では販売量が減少するなどの影響は起こっていない。(食料品小売業)
- ・ 光熱費や輸送費のコストアップによって、組合員の経営は厳しい状況で、コストアップ分を商品の販売価格に転嫁しようとする、商品が売れない。光熱費や輸送費、原材料の高騰が落ち着かないと今後の経営見通しとしては難しい。(商店街振興組合)
- ・ 大手百貨店のおすすめふるさと納税としてピックアップされ、カタログに掲載されたため、ふるさと納税の返礼品としてお選びいただく機会が増え、年間の業績は、前年度と同程度には見込めると思っている。(小売業)
- ・ 高価格であっても、高品質な商品をご購入いただける富裕層を中心にターゲットを拡大したいと考えているため、その富裕層へのPR方法が課題。(小売業)
- ・ SNSを活用し求人を募集することで、事前に事業所内の様子や雰囲気を知った上で応募いただくことで、アルバイトに来ていただけるようになった。(小売業)
- ・ 人員不足と物価高騰により、きめ細やかな販売が難しく、付加価値の高い商品が売れにくくなっている。(その他小売業)

### 【運輸業】

- ・ コロナからの回復基調は続いており、冬期の増客時期であることから、収入面が好転(コロナ前同時期の8割以上)傾向であるが、諸経費の高騰における経費圧縮ができず、収支面での回復を厳しくしている。この3年間の収入激減に伴う多額借入金の返済負担は非常に大きく、収支は好転しても資金繰りは悪化の一途。(運送業)
- ・ 乗務員不足が深刻の度を増しており、現在の輸送体制を維持することが困難となったため、今後、減便・路線再編等により運航の効率化を図ることとなるが、売上の減少は避けられず、さらに厳しい状況になると思われる。(運送業)

### 【サービス業】

- ・ 全国旅行支援の影響で、客単価は上昇しているが、客数はそれほど増えていない。外国人観光客も少しずつ戻ってきているようなので、今後に期待したい。(サービス業-ホテル・旅館)
- ・ コロナ禍にオープンしたので、売上げは毎年右肩上がり、外国人客も増えてきた。(宿泊業)
- ・ 「HOKKAIDO LOVE!割」の利用者が多く、客側の負担が少ないまま単価を底上げできているので助かっている。(宿泊業)
- ・ 燃料費高騰の影響が大きい。暖房費は削ることができず、フロント・ロビーの照明も24時間点灯している。LEDを使用し、光量を落とすことで節電をしているが、今後、電力会社を乗り換えようか検討中。(宿泊業)
- ・ コロナの影響で、宿泊者が減少し、ホテルのリネンサプライの利用が少なくなっていることで、売上が減少し非常に厳しい。(クリーニング)

- ・ 観光客の誘致には注力しているが、空港から遠方にある、公共交通機関が繋がっていない、などの難しい地域だが、ホタテや毛がで知名度があり、ふるさと納税は順調であるし、事業者は販路拡大に困っているような状況は見受けられない。(観光協会)
- ・ 高級宿泊施設をコロナ禍でオープンした。今は下向きだが、これから良くなっていくときに向けてスタートを切り、新しい事業をゆっくりしたスタートで始められたので、とてもよかったと思っている。プレミアム感と富裕層をターゲットとしているため、広く広告すればよいというものではなく、効果的なPR方法を検討しており、富裕層のコミュニティのなかで広げてもらうのが理想ではないかと考えてはいるが、具体の手法は思いついていない。(宿泊業)
- ・ 全体的に人手不足で、アルバイトの求人は出しているが反応がなく、マネージャーを含めた少数のスタッフでフロント・清掃・カフェの業務を回している。本人の希望を聞きながら業種を兼務してもらい、シフトを組んでいるが、特に清掃部門が足りていない。夏場は昨年より客数が増える見込みだが、値上げ等で予約が入らないよう調整が必要になるかもしれない。人手さえあれば、その必要はない。(宿泊業)
- ・ 一番の悩みは人手不足で、夏場まで続くと辛い。また、燃料費もこのまま高騰すると、宿泊費を上げざるを得なくなり、安価で泊まれるというゲストハウスのイメージが崩れてしまう。(宿泊業)
- ・ ホテルの部屋は空いているのに、ホテル側の人手が足りず宿泊させることができないなど、万全の状態で受け入れることができなかったことがある。以前ほどハイシーズンのバイトの募集に人が集まらず、人手不足が続いている。(商工会)

#### 【全体】

- ・ 人手不足は深刻。事業を引き継ぐ人がいない。とくに、子どもも事業を継いでくれないことや、後継者がいなくて70歳、80歳で店じまいする人が出てきている。(商工会)
- ・ 人手不足対策として、就職を目指す高校生を対象に、より多くの地域企業を知ってもらうため、地元企業と接する機会を提供する職業ガイダンスを実施した。(商工会)
- ・ 燃料費高騰が各店舗の経営に打撃を与えている。車に乗らないと商売にならず、ガソリンの節約は難しい。今後の地域経済への展望は、先細りとなり好転の要素がない。

2 道内金融機関から見た地域景況感 (1～3月期)

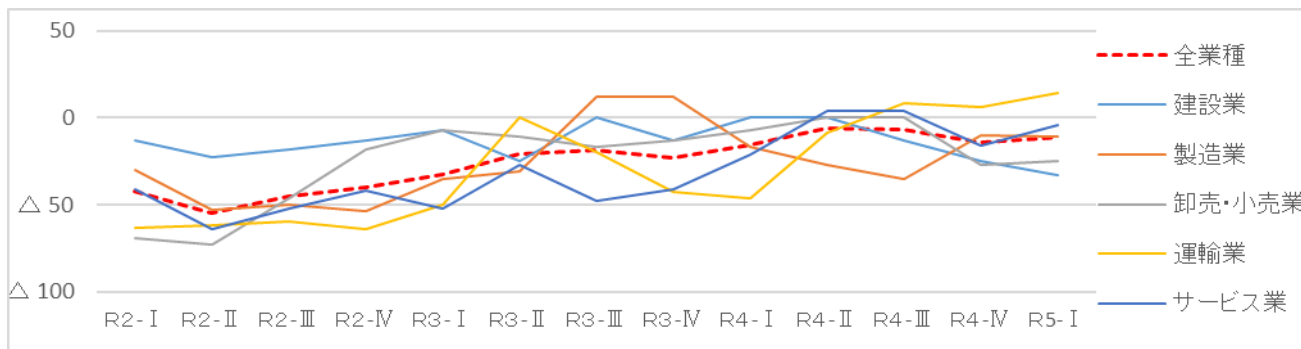
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調

【直近の景況感】	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	判断理由
旭川信用金庫				新型コロナウイルスによる影響は落ち着いてきているが、それに代わって燃料価格の上昇や物価の上昇が多く企業の問題視されている。新型コロナウイルスが落ち着き、経済活動を再開したい反面、各種価格の上昇のため、経費の削減等せねばならず、思うように経済活動を再開できない。		新型コロナウイルスが落ち着き、本来ならば景況は上昇するかと予想されるが、物価上昇による影響につき、総合的には大きく変化しないと判断した。新型コロナウイルスにより制限されていた経済活動については、少しずつ再開され景況も上昇してくると予想される。
北星信用金庫				新型コロナウイルスによる自粛や行動制限はなく、各種イベント開催等、経済活動の動きは活発化してきている。消費、企業活動はコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、売上の回復に至らない企業も多く、求人数に対し、求職者が少なく、地域の人手不足の影響は続いており、前回同様「やや低調」とした。		新型コロナウイルスへの新規感染者は低推移となっており、消費、企業活動はコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、物価、燃料費高騰、材料・資材等の仕入れ価格高騰等の影響は続いており、「変わらない」とした。
留萌信用金庫				景気動向調査による業況DIは、△31.4で前期と比較して△8.9悪化していることから、「低調」と判断した。「低調」の要因は、人手不足・売上の停滞・減少など、全業種で経営上問題があるとの回答が多く、季節的要因も加わり悪化していることから「低調」と判断した。		景気動向調査による(次期予想DI)を見ると売上額は全業種で10.0～100.0ポイント、収益は「建設業」の△5.0を除き33.3～94.1ポイントの改善が見込まれ、総合的に見ても「建設業」の△25.0を除き11.1～39.0ポイントの改善予想にあり「上昇傾向」と判断した。
稚内信用金庫				当金庫で行っている景気動向調査によると、前年同月と比べ、コロナ禍における制限が緩和され、経済活動が正常化に向かっていることがうかがえる状況で、サービス業と運輸業で大幅なDIの改善が見られた一方、建設業は資材・燃油の高騰などを背景に工事の延期などが見られ、受注額DIが悪化傾向にあることから、総合を「普通」、生産動向を「普通」、消費動向を「普通」と判断した。		同調査によると、受注額DI(13.0)、売上額DI(10.4)、収益DI(8.7)で新型コロナウイルスの行動制限も緩和され盛業期に向かう中、製造業とサービス業は前年同月より受注額、売上額、収益いずれも改善傾向を示している。一方、資材価格の高騰に伴い、工事を控える動きが見られる建設業や卸・小売業が低調な見通しとなっているが、総体的には「上昇傾向」と判断した。

【景況感の推移】

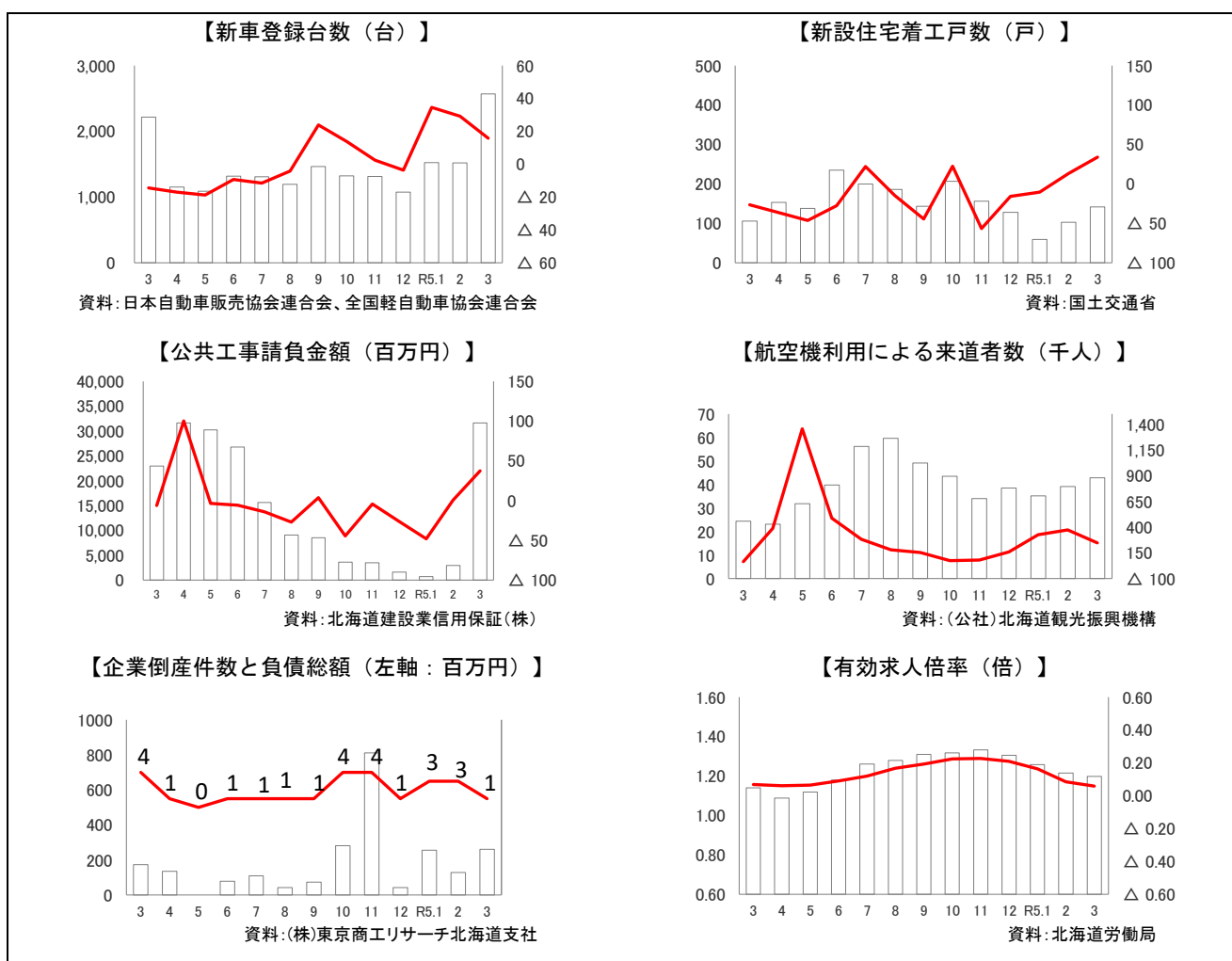
	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV	R5-I
旭川信用金庫								
北星信用金庫								
留萌信用金庫								
稚内信用金庫								

### 3 業種別の業況感BSI (企業経営者意識調査)



	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV	R5-I
全業種	△ 42	△ 55	△ 45	△ 40	△ 33	△ 21	△ 19	△ 23	△ 16	△ 6	△ 7	△ 14	△ 11
建設業	△ 13	△ 23	△ 18	△ 13	△ 7	△ 25	0	△ 13	0	0	△ 13	△ 25	△ 33
製造業	△ 30	△ 53	△ 50	△ 54	△ 35	△ 31	12	12	△ 17	△ 27	△ 35	△ 10	△ 11
卸売・小売業	△ 69	△ 73	△ 46	△ 18	△ 7	△ 11	△ 17	△ 13	△ 7	0	0	△ 27	△ 25
運輸業	△ 63	△ 62	△ 60	△ 64	△ 50	0	△ 20	△ 43	△ 46	△ 9	8	6	14
サービス業	△ 41	△ 64	△ 52	△ 42	△ 52	△ 27	△ 48	△ 41	△ 21	4	4	△ 16	△ 4

### 4 各種経済指標



(右軸: 来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差): %)